

令和6年8月22日
国土交通省関東地方整備局
常陸河川国道事務所

工事発注手続きについて

～「R6水戸国道出張所構内整備工事」の発注手続きを行います～

常陸河川国道事務所が発注する「R6水戸国道出張所構内整備工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R6水戸国道出張所構内整備工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
2. 競争参加資格の緩和
3. 余裕期間制度（任意着手方式）

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 茨城県政記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 常陸河川国道事務所

電話：029-240-4061（代表） E-mail：ktr-hitachikouhou@mlit.go.jp

副所長（道路） 石崎（いしざき）（内線：205）

工務第二課長 夏堀（なつぼり）（内線：411）

《工事概要》

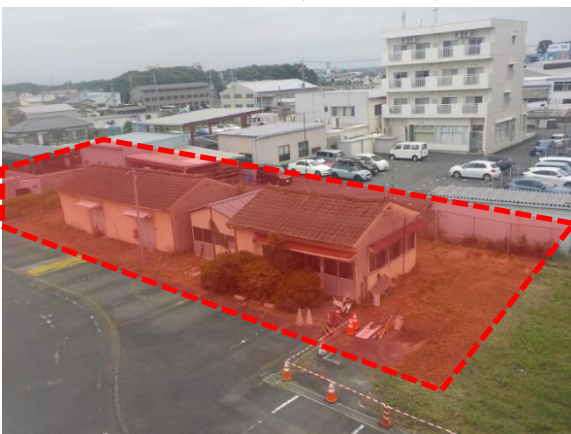
- (1) 工 事 名：R 6 水戸国道出張所構内整備工事
- (2) 工事場所：茨城県水戸市千波町1962-2（常陸河川国道事務所）
- (3) 工 期：工事の始期から120日間
(但し、令和6年11月21日(工事着手期限)までに工事を開始すること。)
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：建築工事 D等級又はC等級
- (6) 工事内容（概要）：木造平屋建（地上1階） 取りこわし一式 延べ面積35m²
プレハブ造平屋建(地上1階) 取りこわし一式 延べ面積24m²
木造平屋建(地上1階) 施工数量調査一式 延べ面積73m²
舗装（砂利敷き） 新設一式



解体建物（南西より）



調査対象建物（東西より）



赤線部工事エリア



赤線部仮設事務所設置可能エリア

《不調・不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。

(参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。)

2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施を加算点としています。

3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 競争参加資格の緩和

1) 地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を「茨城県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「関東地方整備局管内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。

2) 対象等級の拡大

競争参加社数が少数と見込まれることから、対象等級をD等級からD等級又はC等級に拡大します。

3) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績を「木造の解体工事」に限定せず、「建築物の取りこわし工事を含む工事」又は「建築物の新築又は増築工事一式」として緩和します。

3. 余裕期間制度（任意着手方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約日から工事着手期限（令和6年11月21日）までの期間において、受注者が工事の始期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

《スケジュール》

○入札公告、入札説明書交付	: 令和 6年 8月 22日 (木)
○技術資料等の提出期限	: 令和 6年 9月 3日 (火)
○入札書・工事費内訳書の提出期限	: 令和 6年 10月 7日 (月)
○開札日	: 令和 6年 10月 10日 (木)

《入札情報の閲覧》

<https://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Search/Search/Search.aspx?tab=3>

- ① 工事名（文字列検索）に「R 6 水戸国道出張所構内整備工事」を入力
- ② 公告日を「●期間指定 2024年 8月 22日」に指定⇒「検索開始」をクリック

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績(民間工事を含む)等を評価

